

## 「産業発掘戦略 - 技術革新」4分野に関する戦略

平成 14 年 12 月 5 日  
内閣官房

### 戦略策定に係る経緯

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」（平成 14 年 6 月 25 日閣議決定）において、「6つの戦略、30のアクションプログラム」として、「産業発掘戦略（技術革新が拓く 21 世紀の新たな需要）」が盛り込まれ、関係本部・会議及び府省は、環境・エネルギー、情報家電・ブロードバンド・IT、健康・バイオテクノロジー、ナノテクノロジー・材料の 4 分野の技術開発、知的財産・標準化、市場化等を内容とする戦略を平成 14 年中に策定し、内閣官房がこれを取りまとめることとされた。

これを受けて、本年 8 月末、民間有識者の参画を得て、官民合同のタスクフォースを設け、観点を供給側ではなく需要側において、戦略の策定作業を精力的に進めてきた。今般、各分野毎の関係本部・会議等の議を経て、各分野の戦略を取りまとめた。また、上記 4 分野に共通する問題意識・政策課題を総論として取りまとめた。

なお、これらの戦略の概要版は、平成 14 年第 39 回経済財政諮問会議（12 月 5 日開催）において報告された。

（本件の照会先）

全体について

内閣官房副長官補付 瀧波・本間（電話）3581-3688

環境・エネルギー戦略策定タスクフォースについて

内閣官房副長官補付 永島・山田・本間（電話）3581-3688

情報家電・ブロードバンド・IT戦略策定タスクフォースについて

内閣官房IT担当室 山田・小郷（電話）3581-3855

健康・バイオテクノロジー戦略策定タスクフォースについて

内閣官房副長官補付 鍋島・金子（電話）3581-5077

ナノテクノロジー・材料戦略策定タスクフォースについて

内閣官房副長官補付 本間・山田・鍋島（電話）3581-3688